

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

バイデン大統領は大統領令を矢継ぎ早に発表

【要旨】

- ◇ バイデン大統領が1月20日に就任して10日が経過した。この間、大統領は自身が掲げた政策の実現に向けて大統領令・覚書・布告等を数多く発表しており、その数は1月29日時点で40件に上っている。
- ◇ 発表された大統領令・覚書・布告等を内容で大まかに分類すると、「新型コロナウイルス感染拡大への対処」が12件、「人種的公平性・差別是正・多様性尊重」が7件、「移民政策」が6件、「環境関連」が3件、「規制」が3件、「医療保険」が2件、「その他」が7件である。
- ◇ バイデン大統領によるここまでの大統領令等の発表ペースは異例の速さである。近年の大統領が就任1週間で発表した大統領令の件数（覚書・布告は含まず）を振り返ると、これまではオバマ大統領の5件が最も多かったがバイデン大統領は22件である。これには、バイデン大統領がパンデミック只中で就任しパンデミックへの対処で大統領令を多く発出していることも影響しているが、パンデミック関連を除いても13件に達する。バイデン大統領は、大統領令を積極的に活用するスタンスと受け止められよう。
- ◇ バイデン大統領は選挙戦や就任演説で結束や融和を訴えていたが、就任後矢継ぎ早に大統領令等を発表してトランプ政権の多くの政策を躊躇なく巻き戻した格好である。民主党支持層は「有言実行で約束を守っている」と評価する一方、共和党支持層は強く反発することが予想される。
- ◇ なお、4年毎に大統領令等で比較的容易に政策が転換し得る状況は、政策の不確実性が高いことを意味し経済活動にとっても好ましくない。特に移民政策や環境関連について、議会で与野党が協調して包括的な法案を成立させることができれば当該分野での大統領令等の活用は減少するはずであり、そうした展開が本来は望まれるところである。

バイデン大統領は大統領令を矢継ぎ早に発表

バイデン大統領が1月20日に就任して10日が経過した。この間、大統領は自身が掲げた政策の実現に向けて大統領令・覚書・布告等を数多く発表しており、その数は1月29日時点で40件に上っている（第1表）。

第1表：バイデン大統領による大統領令・覚書等

発表日	概要	分類							
		コロナ	公平・多様性	移民政策	環境関連	規制	医療保険	その他	
1月20日	1 大統領令	実施前の規制・政策を一旦凍結					○		
	2 大統領令	トランプ前大統領による連邦規制手続き等に関する大統領令を廃止				○			
	3 大統領令	移民法執行を強化したトランプ前大統領による大統領令を撤回			○				
	4 大統領令	新型コロナウイルスへの対処でホワイトハウス内の組織を再編。世界でリーダーシップを発揮	○						
	5 大統領令	連邦政府職員にマスク着用・社会的距離確保等を義務付け	○						
	6 布告	特定の国からの入国を制限したトランプ前大統領による大統領令を撤回			○				
	7 大統領令	連邦政府における人種的公平性の前進		○					
	8 -	温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」に復帰				○			
	9 覚書	DACA（親と一緒に不法入国した若者の滞在を許可する措置）を保持し強化			○				
	10 覚書	リベリア難民に対する強制退去措置を延期（滞在許可を延長）			○				
	11 -	連邦学生ローンの返済猶予を延長	○						
	12 布告	南部国境に対する非常事態宣言を解除し、予算転用し実施している国境の壁建設を停止			○				
	13 大統領令	行政機関の職員に対し倫理規定遵守を要請						○	
	14 覚書	規制評価プロセスの現代化					○		
	15 大統領令	性自認・性的志向に基づく差別の防止・禁止		○					
	16 大統領令	トランプ前政権下での環境関連の規制緩和の見直し（キーストンXLパイプラインの建設許可取り消し等）				○			
	17 大統領令	合法移民以外の移民も国勢調査に参入（トランプ前大統領の大統領令を撤回）			○				
1月21日	18 大統領令	労働者の健康と安全の保護						○	
	19 大統領令	学校・幼児教育施設の再開・継続を支援	○						
	20 大統領令	パンデミックへの対処と回復過程における公平性の確保	○						
	21 大統領令	パンデミックに対処するための医療面のサプライチェーンを強固で持続可能に	○						
	22 覚書	パンデミック対応で州知事が州兵を活用することに対する連邦政府支援の延長	○						
	23 大統領令	今般の新型コロナウイルスや将来生じ得る公衆衛生危機に際し、データに基づき対処することを担保	○						
	24 大統領令	新型コロナウイルスの治療へのアクセスを改善・拡充	○						
	25 大統領令	新型コロナウイルス下での国内間・国際間移動の安全性向上（マスク着用等）	○						
1月22日	26 大統領令	連邦政府権限で可能な限りの新型コロナウイルスに関する経済支援を実施	○						
	27 大統領令	連邦政府職員の労働者権利の保護（労働組合組織等）						○	
1月25日	28 大統領令	トランプ前政権の米軍入隊を制限したトランプ前大統領の大統領令を撤回		○					
	29 大統領令	「バイ・アメリカン」条項の強化						○	
1月26日	30 布告	新型コロナウイルス対策で実施している欧州やブラジル等からの外国人の入国制限を継続	○						
	31 覚書	新型コロナウイルスに伴うアジア系への差別を非難		○					
	32 覚書	インディアン、アラスカ先住民の自治を尊重		○					
	33 大統領令	刑務所運営の民間企業への委託を段階的に廃止		○					
1月27日	34 覚書	住宅市場における人種差別的慣行・政策の是正		○					
	35 大統領令	気候変動への対処（連邦政府が所有する土地での石油・ガスの採掘制限等）				○			
	36 覚書	科学的公正性と根拠に基づいた政策決定を実施し、政府に対する信頼を回復						○	
	37 大統領令	科学技術に関する新たな大統領諮問委員会（PCAST）を設置						○	
1月28日	38 大統領令	良質で手頃な医療保険への国民のアクセスを強化					○		
	39 大統領令	メディケイド（低所得層向け医療保険）と医療保険改革法（ACA）の強化					○		
	40 覚書	人口妊娠中絶を支援する団体への資金援助を再び可能に						○	
		各分類の件数	12	7	6	3	3	2	7

(資料) ホワイトハウス資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

大統領令等の内容では、「新型コロナウイルス感染拡大への対処」が最も多い

発表された大統領令・覚書・布告等を内容で大まかに分類すると、「新型コロナウイルス感染拡大への対処」が 12 件、「人種的公平性・差別是正・多様性尊重」が 7 件、「移民政策」が 6 件、「環境関連」が 3 件、「規制」が 3 件、「医療保険」が 2 件、「その他」が 7 件である。

具体的な内容を幾つかみると^(注 1)、「新型コロナウイルス感染拡大への対処」では、連邦政府職員に対するマスク着用の義務化、連邦学生ローンの返済猶予の延長等が盛り込まれ、「人種的公平性・差別是正・多様性尊重」では、連邦政府内での人種的公平性の前進、住宅市場における人種差別的慣行の是正等が発表された。「移民政策」では、南部国境に対する非常事態宣言の解除、特定の国からの入国制限措置の撤回、DACA（親と一緒に不法入国した若者の滞在を許可する措置）の保持・強化等が発表され、「環境関連」では、温暖化対策の国際的枠組みである『パリ協定』への復帰、キーストーン XL パイプラインの建設許可取り消し、連邦政府が所有する土地での原油・ガス採掘制限等が盛り込まれた。「その他」には、『バイ・アメリカン』条項の強化や労働者の権利保護等がある。

トランプ政権の政策との比較で言えば、「移民政策」「環境関連」「規制」「医療保険」における大統領令・覚書・布告等は、トランプ政権の政策を覆してオバマ政権の政策に戻す内容が多い。トランプ大統領の政策路線を強化する数少ない大統領令として、「バイ・アメリカン」条項の強化（米国製造業の重視）が挙げられるが、「米国製造業の重視」自体はオバマ政権時にも掲げていたものである。

(注 1) 大統領権限で実施可能か不透明な政策もあり、今後訴訟等で実施が妨げられる政策が出てくる可能性もある（現在の連邦最高裁判事の構成は所謂保守派が多い）。

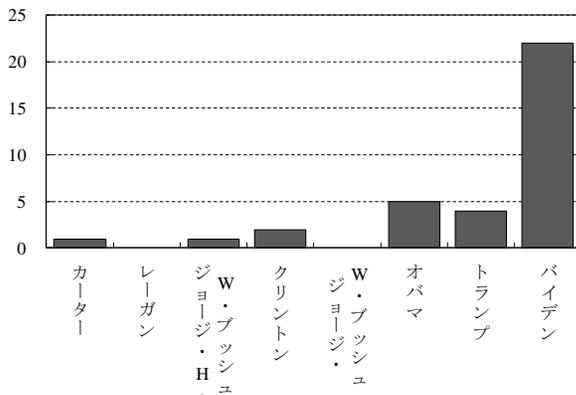
就任 1 週間で発表した大統領令の件数は、過去の大統領に比べて多い

バイデン大統領によるここまでの大統領令等の発表ペースは異例の速さである。近年の大統領（カーター大統領以降）が就任 1 週間で発表した大統領令の件数を振り返ると、これまではオバマ大統領の 5 件が最も多かったがバイデン大統領は 22 件である（覚書や布告は含めず）（次頁第 1 図）^(注 2)。

これには、バイデン大統領がパンデミック只中で就任しパンデミックへの対処で大統領令を多く発出していることも影響しているが、パンデミック関連を除いても 13 件に達する。バイデン大統領は、大統領令を積極的に活用するスタンスと受け止められよう。

(注 2) なお、トランプ大統領の任期を通じた大統領令の件数は 220 件であった。1 年間平均では 55 件と、カーター大統領に次いで多かった（次頁第 2 表）。

第1図: 大統領就任後1週間での大統領令の件数



(資料) カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校資料より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表: 歴代大統領の大統領令の件数

大統領	大統領令の件数	1年間平均
ジミー・カーター	合計 320	80
ロナルド・レーガン	合計 381	48
	1期目 213	53
	2期目 168	42
ジョージ・H・W・ブッシュ	合計 166	42
ビル・クリントン	合計 364	46
	1期目 200	50
	2期目 164	41
ジョージ・W・ブッシュ	合計 291	36
	1期目 173	43
	2期目 118	30
バラク・オバマ	合計 276	35
	1期目 147	37
	2期目 129	32
ドナルド・トランプ	合計 220	55
ジョー・バイデン	合計 25	

(資料) カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校資料より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

トランプ政権の政策巻き戻しに共和党支持層が強く反発する虞も

バイデン大統領は選挙戦や就任演説で結束や融和を訴えていたが、就任後矢継ぎ早に大統領令等を発表してトランプ政権の多くの政策を躊躇なく巻き戻した格好である。民主党支持層は「有言実行で約束を守っている」と評価する一方、共和党支持層は強く反発することが予想される。

なお、4年毎に大統領令等で比較的容易に政策が転換し得る状況は、政策の不確実性が高いことを意味し経済活動にとっても好ましくない。特に移民政策や環境関連について、議会で与野党が協調して包括的な法案を成立させることができれば当該分野での大統領令等の活用は減少するはずであり、そうした展開が本来は望まれるところである。

(2021年1月29日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

参考表:トランプ前大統領就任当初(2017年)の大統領令・覚書

発表日		概要	備考	
1月20日	1	大統領令	オバマケアの現行法の適用を可能な範囲で遅らせる	
	2	覚書	新規または適用を猶予している規制は、新聞僚によるレビューが終わるまで適用しない	
1月23日	3	覚書	環太平洋経済連携協定 (TPP) 交渉・合意から撤退	
	4	覚書	政府職員の採用の凍結 (軍を除く)	
	5	覚書	海外の妊娠中絶支援団体への助成金の停止	
1月24日	6	覚書	キーストーンXLパイプラインの建設計画の推進	
	7	覚書	ダコタ・アクセス・パイプラインの建設計画の推進	
	8	覚書	可能な限り米国製のパイプラインを建設	
	9	覚書	製造業に対する連邦規制の影響を再評価	
	10	大統領令	優先順位の高いインフラ計画の環境評価を速める	
1月25日	11	大統領令	国境警備の強化 (南の国境に壁を建設、国境警備員を5,000人増員等)	
	12	大統領令	移民法執行の強化 (現行法の範囲で送還を拡大、不法移民に寛大な保護都市への連邦補助金停止等)	
1月27日	13	大統領令	海外のテロリスト対策 (シリア難民の受入停止、テロの懸念がある7か国の市民の入国を90日間停止等)	撤回
	14	覚書	米軍の再建 (国防長官は国防体制を再評価し、行政管理予算局長と共に国防予算の見積もりを実施)	
1月28日	15	覚書	国家安全保障会議 (NSC) と国土安全保障会議 (HSC) のメンバー等を変更	
	16	覚書	イスラム国 (IS) 掃討計画を30日以内に策定	
	17	大統領令	政府高官の倫理改革 (退職後5年間のロビー活動禁止等)	
1月30日	18	大統領令	規制削減と規制コストの管理 (1つの新規制導入時に少なくとも2つの既存規制を無効化等)	

(資料) ホワイトハウス資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.